

7 新モビリティサービス導入促進事業費

地域公共交通を確保・充実し、その利便性・効率化を図るため、交通DXや新たなモビリティサービス導入に関する市町の取組みを支援することにより、「新モビリティサービス」の導入促進を進める。

指
標

施策	25 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備 KGI 県内の主な公共交通機関の年間輸送人員（鉄軌道、一般旅客自動車）	現状値 32,715千人（R4年度） 目標値 40,656千人（R8年度）
細施策	25-1 県内公共交通の安定確保 KGI 県内の主な公共交通機関の年間輸送人員（鉄軌道、一般旅客自動車）	現状値 32,715千人（R4年度） 目標値 40,656千人（R8年度）

お問い合わせ先
企画振興部政策企画局
地域政策課交通政策室
(089-912-2251)

事業イメージ

KPI

公共交通サービスや運営の高度化に繋がった件数
(地域公共交通計画を踏まえ、R9年度までに16件を目指す)

現状値 -
目標値 16件（R9年度）

事業概要

【新しい地方経済・生活環境創生交付金充当事業】

県 地 域
公 共 交 通
計 画
(R6.6策定)

- ✓ 自家用車の利用拡大や人口減少等に伴う利用者の減少
 ✓ コロナ禍を経た人々の生活様式の変容
 ✓ 高齢化等に伴う公共交通の担い手不足の顕在化
 ✓ 自動運転をはじめとした新たな技術・サービスの広まり
 (通勤通学の移動手段が自家用車である人の割合 59.3% (R2)
 日常的な外出での移動手段が公共交通である人の割合 12.0% (R5)
 乗合バス利用者はコロナ禍でそれまでの7割に減少。R4も従前の8割以下)

愛媛県の公共交通が抱える課題

- 利用ニーズに対応したサービスの提供
- 乗り継ぎ環境の改善等による利用環境の充実化
- 利用者目線でのサービス水準向上・効率的な交通資源の活用
- 運転手等の人材確保
- 公共交通を利用してもらうための情報発信



公共交通サービスや運営の高度化への対応

新モビリティサービス導入促進事業補助金制度の創設

交通DX等に関する市町事業への補助金交付を通じて、地域公共交通の利便性や効率性の向上を図る

ex) 自動運転、AIデマンド交通（配車アプリ導入等）、キヤッキュレス、空飛ぶクルマ等の導入・調査等に係る事業費



1 新モビリティサービス導入促進事業補助 20,000千円

地域公共交通を確保・充実し、その利便性向上や利用促進を図るため、市町が実施する新モビリティサービス導入に関する事業について補助する。

(1) 補助対象

- ①市町が実施する新モビリティサービスに関する事業
- ②市町が交通事業者に対して実施する新モビリティサービスに関する補助事業

(2) 補助対象経費

- ①新モビリティサービス導入に要する経費
- ②新モビリティサービスの導入に向けた、調査研究、計画策定及び実証運航に要する経費

(3) 補助率 1 / 2 (補助上限額 5,000千円)

2 新モビリティサービス導入促進関連経費 588千円

交通事業者・県内自治体を対象に新モビリティサービス導入の機運醸成を図るセミナー開催や、県下全域への横展開のための協議を行う。